平成 29 年度　ひきこもり対策推進事業委託業務

ひきこもり対策推進事業
実　績　報　告　書

公益財団法人北海道精神保健推進協会

はじめに

当法人では、平成 21 年度から「ひきこもり対策推進事業」を北海道より受託し『北海道ひきこもり成年相談センター』（以下、「当センター」という）を設置し、第一相談窓口としての機能を果たすとともに、関係機関とのネットワーク構築及び一般市民に対する普及啓発を行ってきた。

ひきこもりは様々な要因や問題が複雑に関係しているため相談機関 1 ヶ所での対応には限界があり、他機関とも連携し対応を進めていかなければならないと感じている。また、当センターの役割として、直接的な相談対応だけではなく、地域の中でどのようにひきこもり当事者や家族を支えていくのか、道内各地域での人材育成に関わることが急務であると考えており、支援にあたっては、ひきこもりの期間やひきこもり当事者の年齢によってその状態像や支援ニーズは異なるため、状況に応じてアセスメントを行い、支援手段を模索する必要がある。

平成 29 年度では、「ひきこもり相談会・研修会」として、各保健所および市町村に希望確認を行い、希望のあった地域と連絡調整をし、相談会等を実施した。希望のあった地域は、15 か所にのぼり、ニーズが高いことが窺える。同時に、道内各地域の支援機関において、「支援者として、どのような困りごとがあるか」の調査を行った。家族支援や本人との関わりなどについての相談希望が多くあり、その結果、「支援者としての相談ニーズ」が高いことがわかった。今後、コンサルテーションシステムの構築や相談フォーム、連絡しやすい方法などについて考えていきたい。

ひきこもりの問題は若年層だけではなく、中高年齢層まで広がる幅の広い社会問題となっている。家族システムが硬直化していることがあり当事者だけの問題として捉えるのではなく、家族システム全体の問題として捉えることも必要である。家族全体に対して変化や影響が生まれるようなアプローチを行い、新しい家族関係や家族ルールによって、家族システム全体の機能が円滑に働くようにし、問題となっていた本人が改善をしていくことを踏まえ支援していく。そして各保健所、生活困窮者支援、各市の福祉部署などと連携し効果的な支援に繋げていく。

なお、相談支援の流れは以下のとおりになっている。

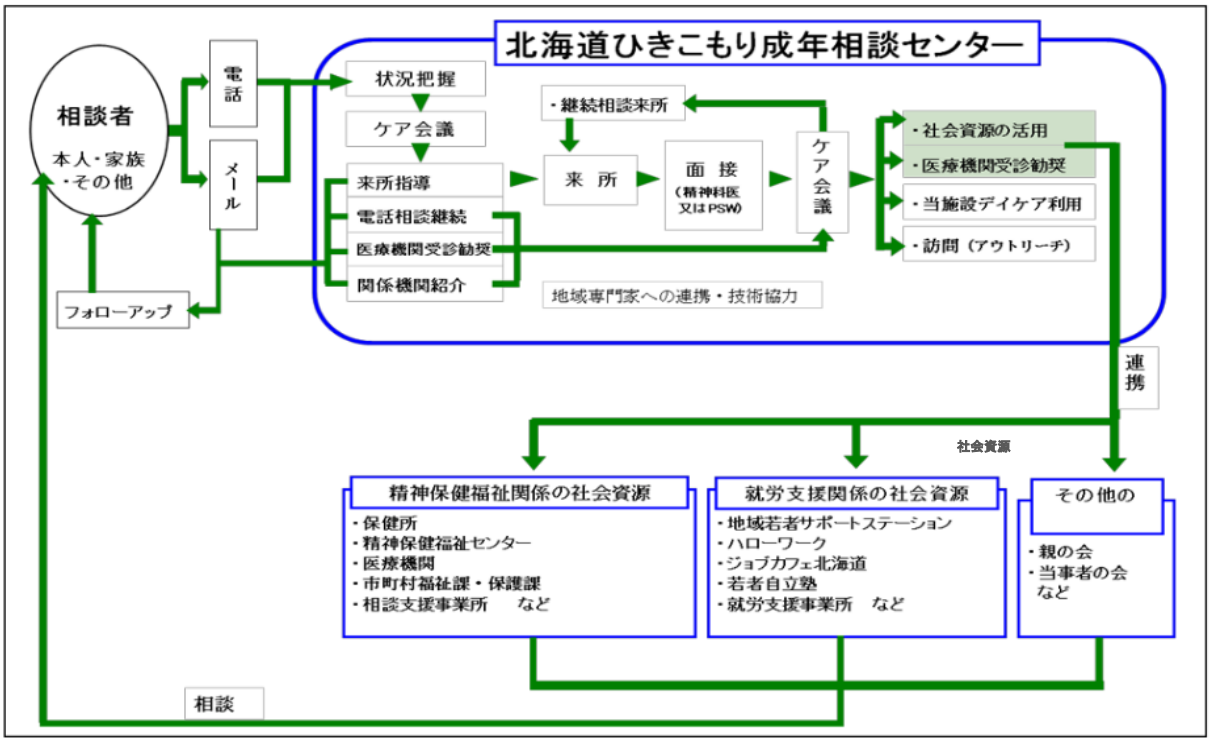

図１　相談支援の流れ

１．　相談支援実施状況

当センターでは、平成 21 年 7 月 1 日からひきこもりの相談事業を開始している。なお、平成 27 年 10 月 1 日より、札幌市ひきこもり地域支援センターの運営を受託している。平成 27 年 10 月 1 日以降、札幌市民の相談件数はカウントしていないため、総件数としては減少しているが、平成 29 年度にかけて継続の相談件数は増加している。

（１）　相談支援概要

ア．相談件数　（単位：回）

相談件数計		３５２
	新規相談	１１３
	継続相談	２３９

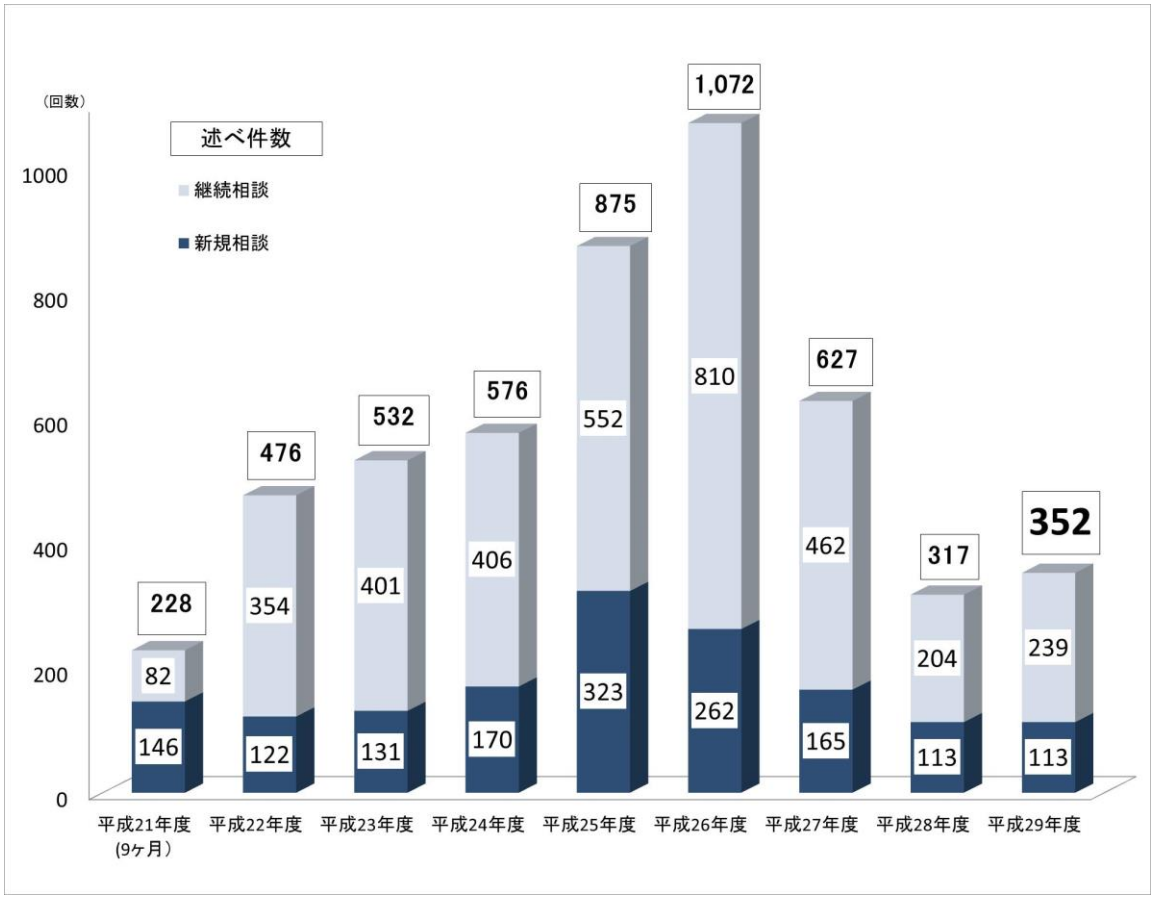

図２　相談件数の推移（年度別）

〇当年度の相談延べ件数は、３５２件であり、平成 29 年度の新規相談者は１１３名であった。

イ．相談者数

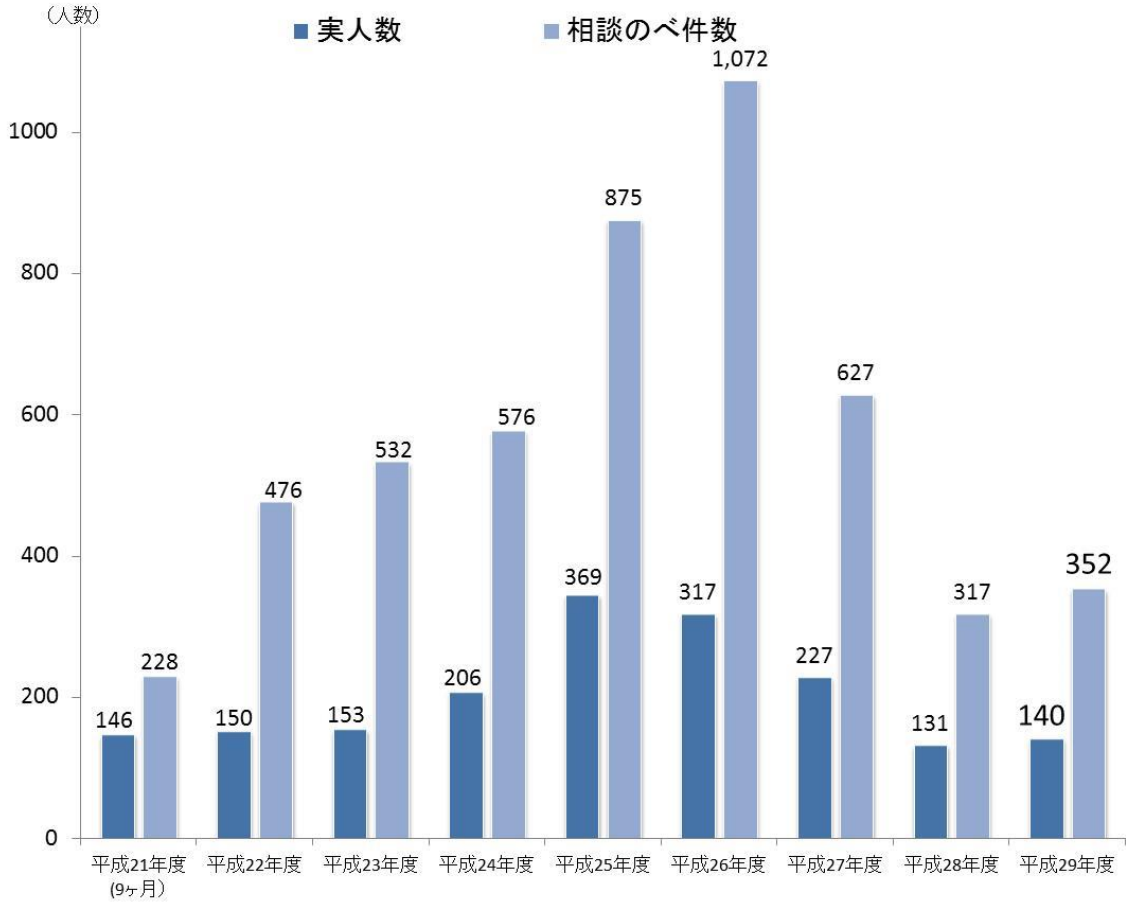

図３　相談延べ件数と実人数（年度別）

〇当年度の相談実人数は 140 名である。平均して 1 ケースあたり、約 2.5 回の相談をしている。
（※相談実人数は、新規相談者に加え、前年度から継続している者も含まれる。）

ウ．相談方法　　（単位：回）

	新規相談	継続相談	計	構成比（%）
電話	82	43	125	32.8
来所	0	65	65	17.1
メール	17	112	129	33.9
アウトリーチ	10	18	28	7.3
出張相談等	4	1	5	1.3
小計	113	239	352	
連携	－	29	29	7.6
ケア会議	－	－	－	－
小計	－	29	29	
計	113	268	381	100

（※相談方法に連携、ケア会議を含む）
（※アウトリーチには、関係機関を訪問して実施した検討会を含む）※詳細は 18,19 ページ参照

〇主な相談方法は「メール」や「電話」による相談であり、それぞれ「来所相談」に切り替えるケースもある。
〇「継続相談」しているケースにおいて電話等による「連携」を 29 回行った。
〇「ケア会議」に計上はしていないが、必要に応じてすべての相談ケースにおいて、日頃から各相談員同士で支援方法についてケース検討・会議を実施している。

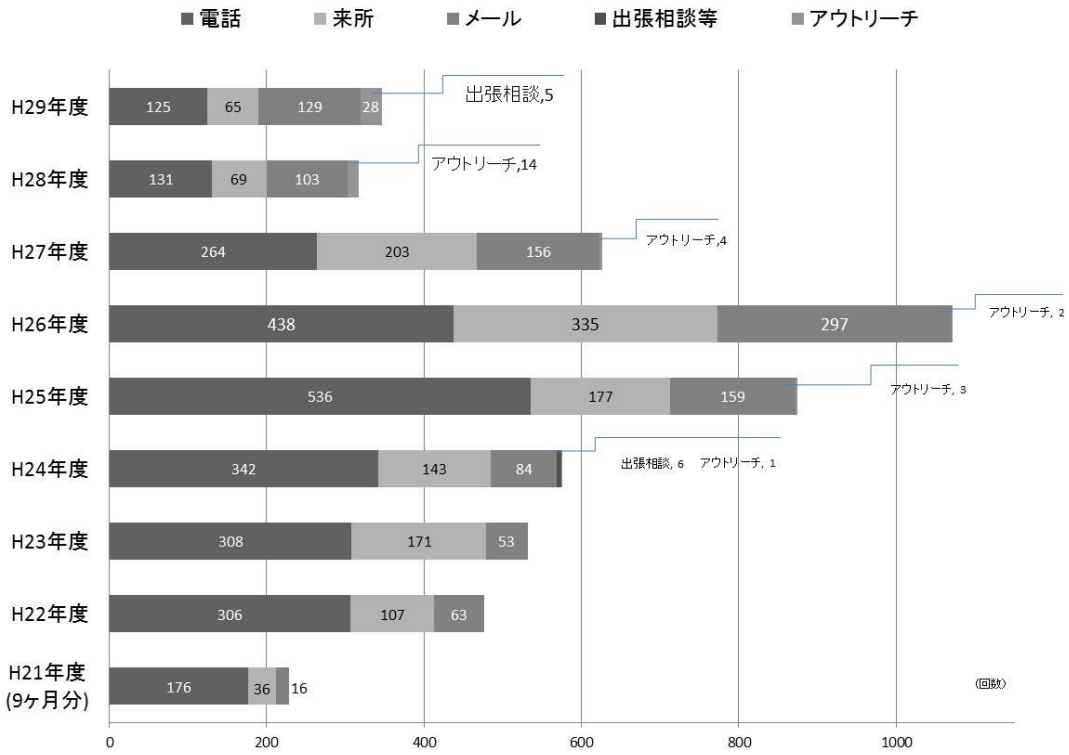

図４　相談方法別件数（年度別）

エ．相談時間

相談方法別相談時間区分件数　（単位:回）

	0～15分未満	15～30分未満	30～60分未満	60分以上	合計	延べ相談時間（時：分）	平均所要時間
電話	31	40	47	7	125	52:21	25分
来所			6	59	65	76:35	1時間11分
メール	86	32	9	2	129	29:50	14分
アウトリーチ		1	3	24	28	43:5	1時間32分
出張相談等		1	2	2	5	4:30	54分
連携	19	6	3	1	29	7:00	15分
ケア会議	－	－	－	－	－	－	－
計	136	80	70	95	381	212:21	33分

（１）　電話相談

延べ回数	実人数
125回	94名

（２）　来所相談

延べ回数	実人数
65回	28名

（３）　メール相談

延べ回数	実人数
129回	25名

※延べ回数はメール受信及び返信の回数

（４）　アウトリーチ

延べ回数
28回

〇平成29年度では関係機関に向けたアウトリーチによる相談支援を12回（9ヵ所）実施。地域の詳細は、17,18ページを参照。

〇8ケースにおいて、本人、家族に対してのアウトリーチ相談を実施。

（５）　出張相談等

延べ回数
5回

〇事前予約、または当日希望者による出張相談を行った。

（６）　連携状況

他機関からの繋ぎ　（単位:回）

連携先	件数
生活困窮者相談窓口	5
保健所	3
市役所	3
地域包括支援センター	2
家族会	2
医療機関（精神科）	1
児童通所支援事業所	1
相談支援事業所	1
地域若者サポートステーション	1
NPO 法人	1
計	20

他機関への繋ぎ

連携先	件数
保健所	9
医療機関（精神科）	4
家族会	2
地域若者サポートステーション	2
生活困窮者相談窓口	1
計	18

〇「連携状況」は継続相談においての関係機関へのケースの繋ぎ、または関係機関からのケース紹介（初回）、ケース相談などを指す。

〇当年度は、継続相談において関係機関につなぎ、一般就労したケースが 2 件ある。

（７）　相談者の状況（新規初回相談）

ア．相談者内訳　　（単位:回）

	件数	構成比（%）
本人	33	29.2
父	12	10.6
母	30	26.5
兄弟姉妹等	16	14.2
その他	22	19.5
計	113	100

〇主な相談者は「本人」「母」であり、全体の 55.7%をしめる。

〇「その他」は、知人などからの相談であった。22 件のうち、19 件は他支援機関からのケース相談や、ケース紹介であった。

イ．相談方法別相談者内訳　　（単位:回）

	電話	来所	メール	アウトリーチ	出張相談等	総計
本人	23	0	9	－	1	33
父	11	0	1	－		12
母	29	0		－	1	30
兄弟姉妹等	9	0	6	－	1	16
その他	10	0	1	10	1	22
計	82	0	17	10	4	113

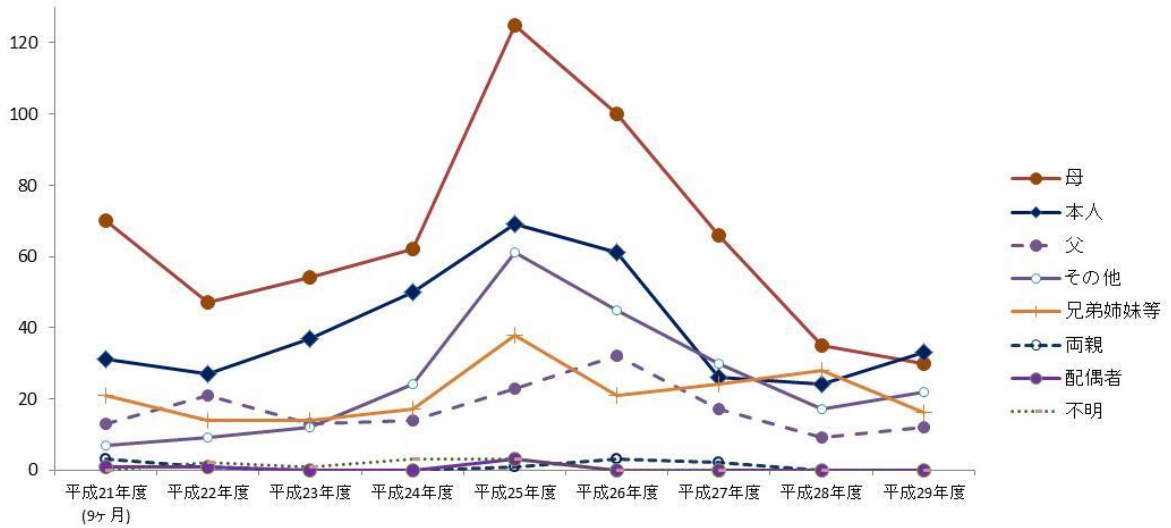

図５　相談者内訳の推移（年度別）

〇平成 21 年度以降、一貫して「母親」からの相談が多い。平成 29 年度は、「本人」からの相談が一番多かった。

〇「兄弟姉妹等」には、親戚や義理の兄弟姉妹、祖母、叔母などの親族も含まれる。

（８）　当事者の状況

ア．当事者の年齢　　（単位：人）

	男	女	不明	計	構成比(%)
20 歳未満	7	7	0	14	12.4
20 歳以上～30 歳未満	30	10	0	40	35.4
30 歳以上～40 歳未満	16	13	0	29	25.7
40 歳以上～50 歳未満	6	6	0	12	10.6
50 歳以上～60 歳未満	2	3	0	5	4.4
60 歳以上	4		0	4	3.5
不明	2	3	4	9	8.0
計	67	42	4	113	100

○「30 代」が 29 名（25.7%）、「40 代」が 12 名（10.6%）、「50 代」が 5 名（4.4%）を合わせて、40.7%となり、ひきこもりの問題が若年層だけではなく、中高年層も増加傾向にあることがいえる。

○最少年齢は 13 歳、最高年齢は 65 歳となっており、男性の平均は 29.9 歳、女性の平均は 28.7 歳、全体平均は 29.6 歳であった。

○「不明」には、電話相談での中断等で年齢が確定しない相談が 9 件あった。

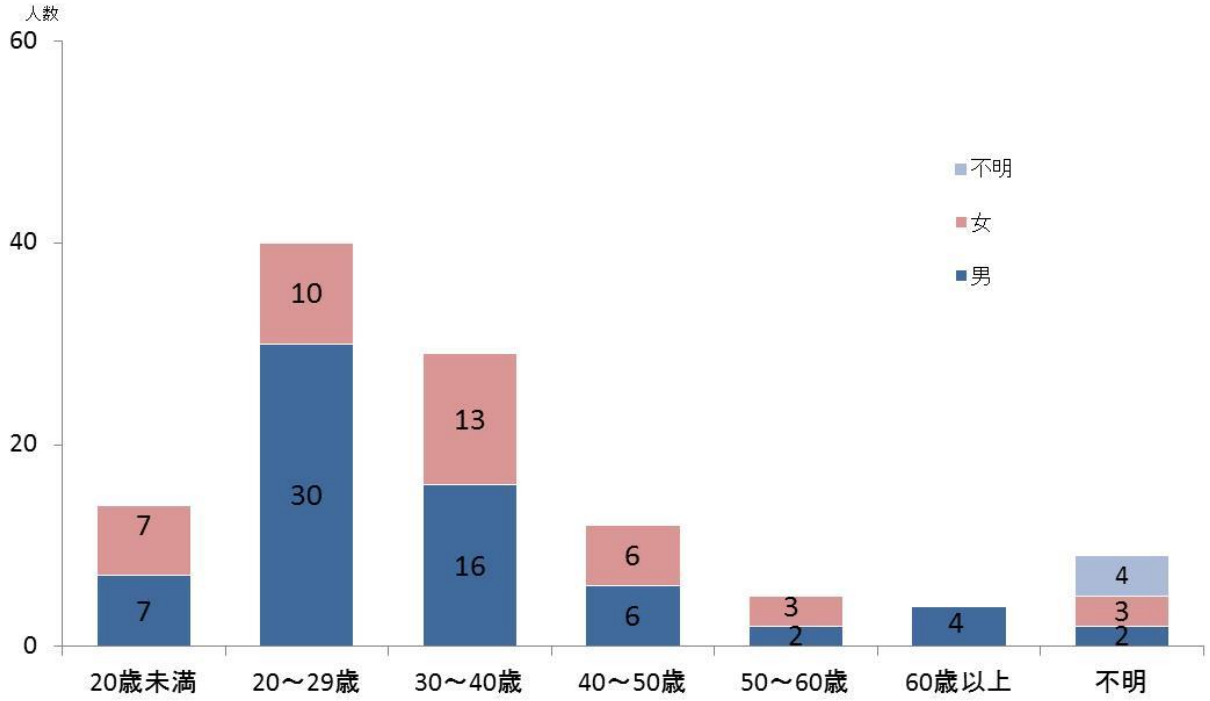

図６　当事者の年齢区分・性別状況

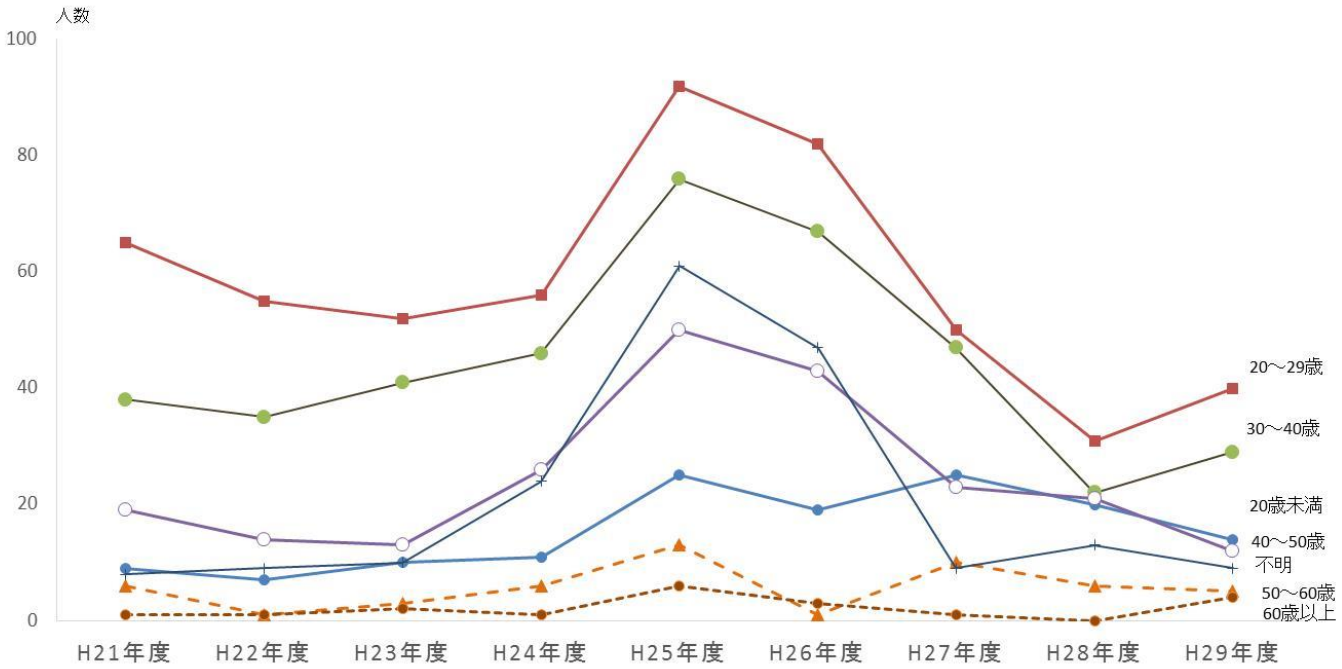

図７　当事者の年齢区分別相談件数（年度別）

イ.　当事者の居住地

（単位：人）

圏域	
石狩	30
空知	9
後志	10
胆振	12
日高	3
渡島	5
上川	9
留萌	1
オホーツク	6
十勝	3
釧路	2
根室	0
檜山	3
宗谷	1
道内	2
道外	6
不明	11
計	113

○平成 29 年度の相談のうち、「石狩圏域」からの相談者が 30 名と最も多く、要因としては当センターの所在地が札幌市であるからだと思われる。

○「渡島圏域」、「釧路圏域」、「オホーツク圏域」など遠隔地を含め全道各地から広く相談が寄せられている。

○「不明」「道内」には、当事者の居住地が確定しない相談が計 13 件あった。

○「道外」については、適切な関係機関を紹介するなどして対応した。他にも、「居住地が北海道になった場合、相談に乗ってもらえるか」といった問い合わせもあった。

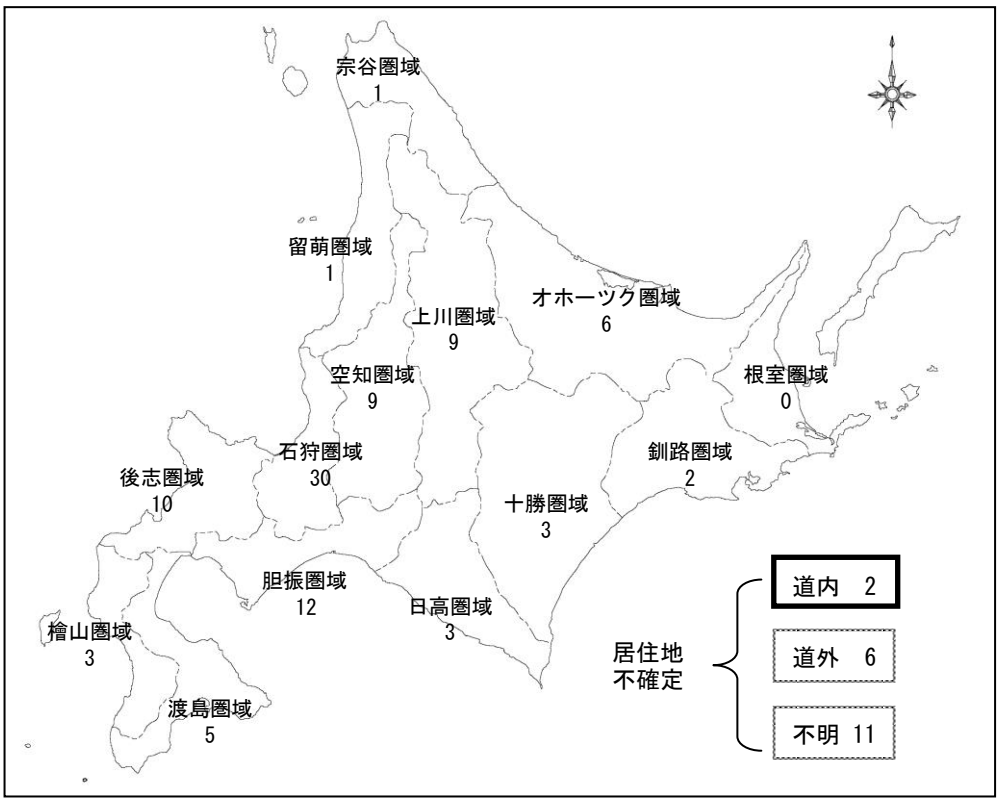

図８　当事者の居住地

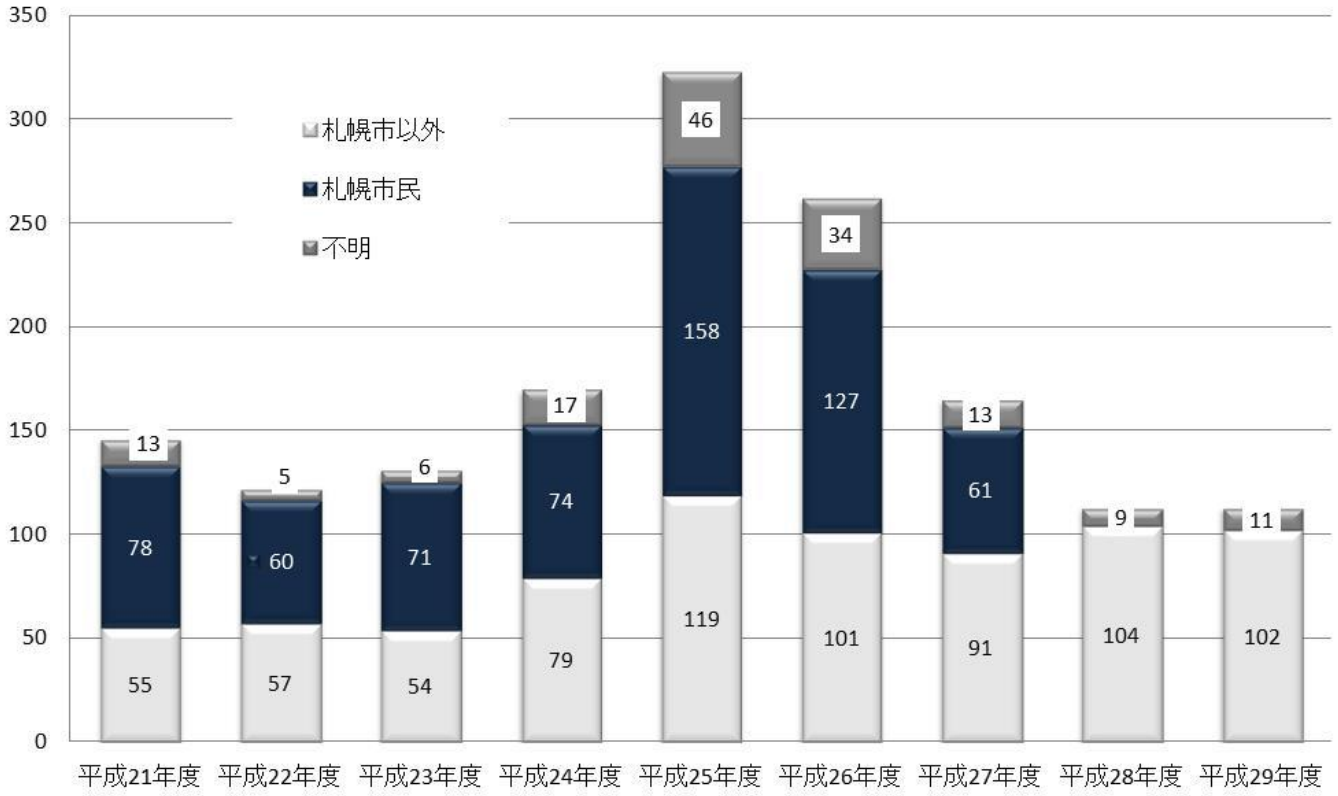

図９　当事者の居住地（年度別）

〇平成 28 年度より、札幌市民の相談は計上していない。

〇当年度の相談件数は、札幌市民の相談を除いた場合、過去 3 番目に多い件数である。

（９） 相談目的

相談目的別件数（年度別）　　（単位：件数）

内容	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	構成比(%
関わり方について	62	53	45	56	75	56	45	28	**34**	**30.1%**
話を聞いてほしい					29	48	25	13	**17**	**15.0%**
来所相談の希望					36	43	18	4	**12**	**10.6%**
今後の生活の仕方について					30	38	18	22	**15**	**13.3%**
事業内容を知りたい					56	29	9	11	**4**	**3.5%**
近隣の相談機関紹介希望	6	6	8	21	36	14	12	10	**13**	**11.5%**
就労・就学について	31	37	22	26	13	14	11	10	**1**	**0.9%**
医療機関を紹介して欲しい	14	6	26	5	13	8	4	2	**1**	**0.9%**
当事者の会を紹介して欲しい	5	1	4	1	2	1	2	0	**2**	**1.8%**
家庭内暴力の対応	4	5	13	2	5	0	2	0	**2**	**1.8%**
親の会を紹介して欲しい			6	2	1	0	2	0	**0**	**0.0%**
その他	24	14	7	54	27	11	17	13	**12**	**10.6%**
計	146	122	131	167	323	262	165	113	**113**	**100%**

○相談理由は多岐にわたっている。「関わり方について」が、30.1と3割を占める。また、「その他」には、「支援者へのアドバイス」、「支援者とのケース検討」などがあげられる。

（※平成25年度より相談目的の分類を追加している）

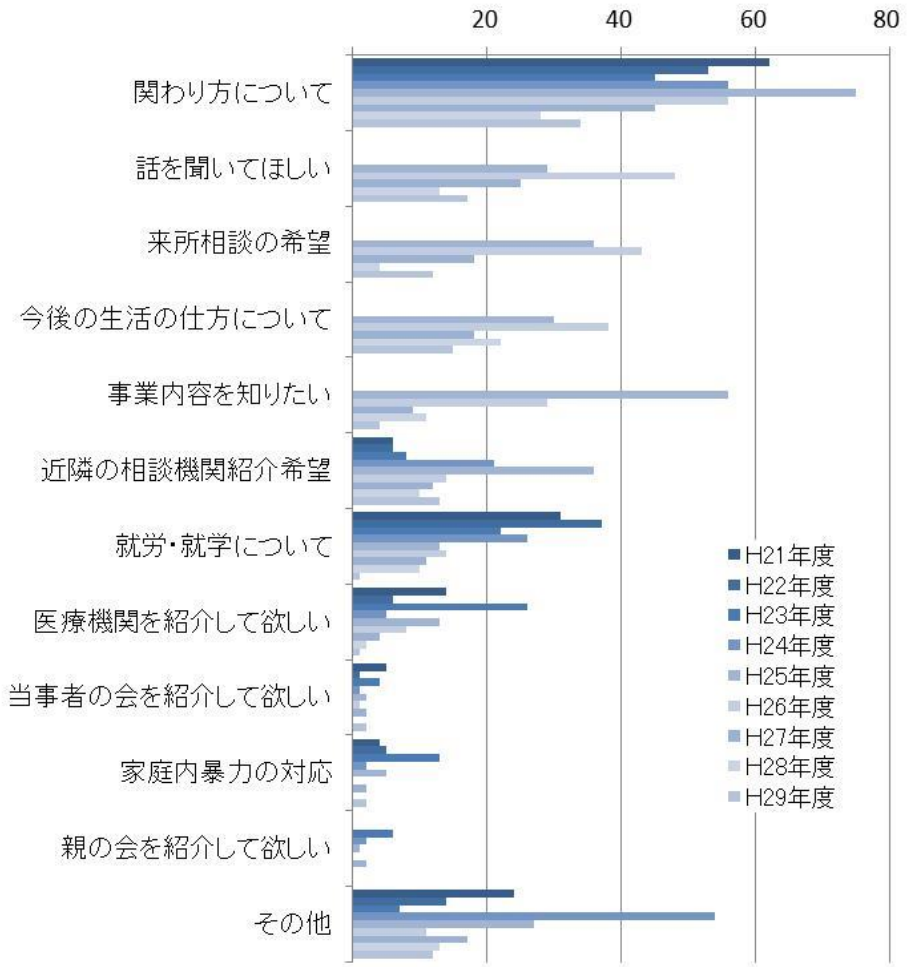

図１０　相談目的の推移（年度別）

（１０）他機関への相談経験の有無

	件数	構成比(%)
相談経験あり	70	61.9
相談経験なし	0	0
不明	43	38.1
計	113	100

〇当センターへ相談する以前に、他機関へ相談している方が 70 件(61.9%) であり、当センターに相談につながる前に、すでにひきこもり状態について相談していることが伺える。また、1ヶ所だけではなく複数の他機関にすでに相談しているケースも多い。

〇相談先は、医療機関（精神科）が最も多く（43 件)、保健所（12 件)、民間団体(9 件)、若者サポートステーション(4 件)、市役所・役場(4 件)、自立支援相談窓口(2 件)、などであった。

〇医療機関（精神科）へ、継続的に相談をしているケースもあったが、治療中断例も少なくはなかった。

（１１） 相談の継続性

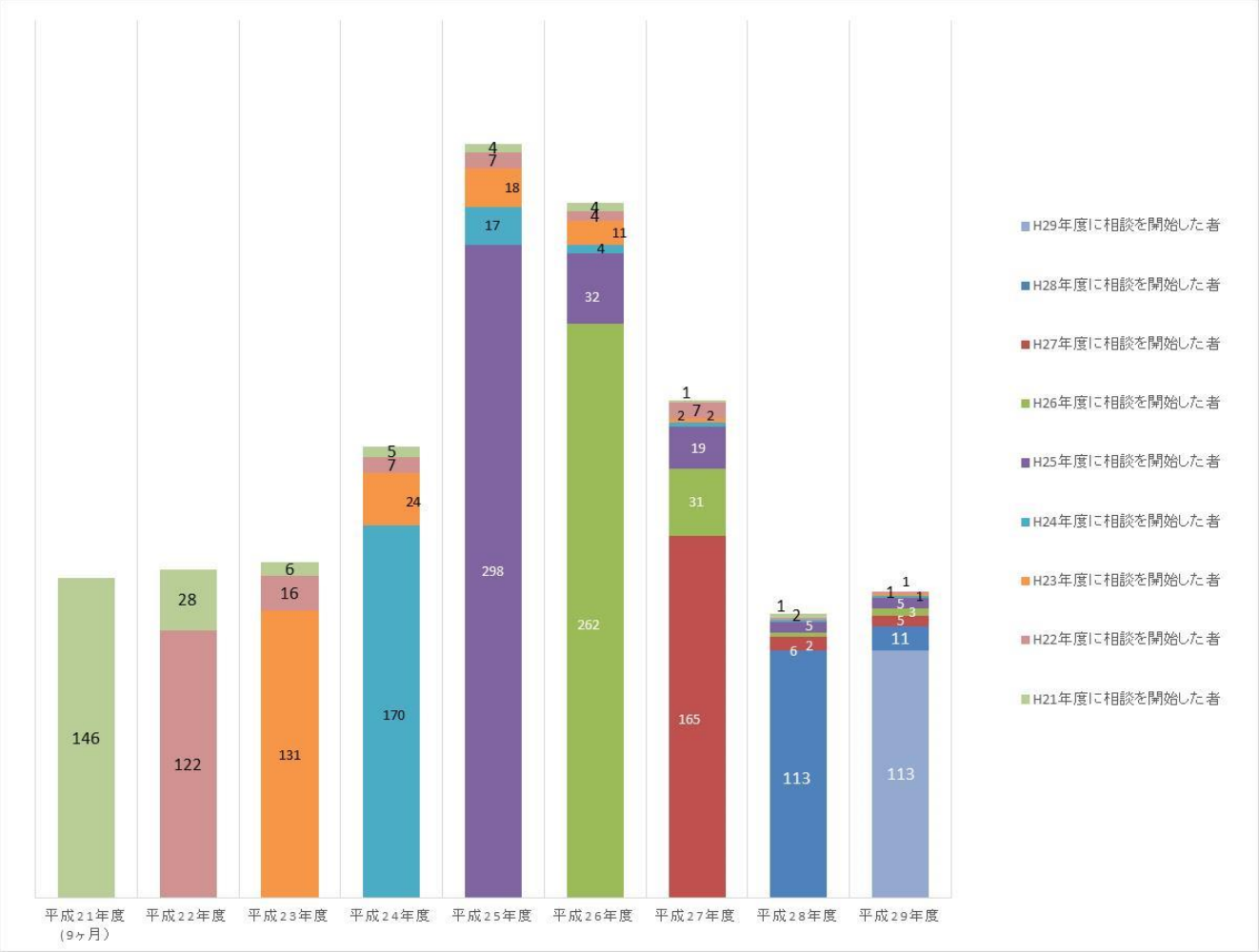

図１１　相談開始年度別相談実人数（年度別）

〇平成 28 年度までの相談者のうち、27 名が当年度にも相談を継続している。就労・就学や通院などにより、ひきこもり状態から脱したケースもあるが、相談の継続をいかに図り、相談後の転帰の把握をすることが今後も課題と考えている。

（１２） 相談転帰

初回相談の転帰

転帰		件数
終了		64
	助言終了	57
	関係機関紹介	7
	受診勧奨	0
来所を指導		13
電話･メール相談継続		32
その他		0
中断		4
総計		113

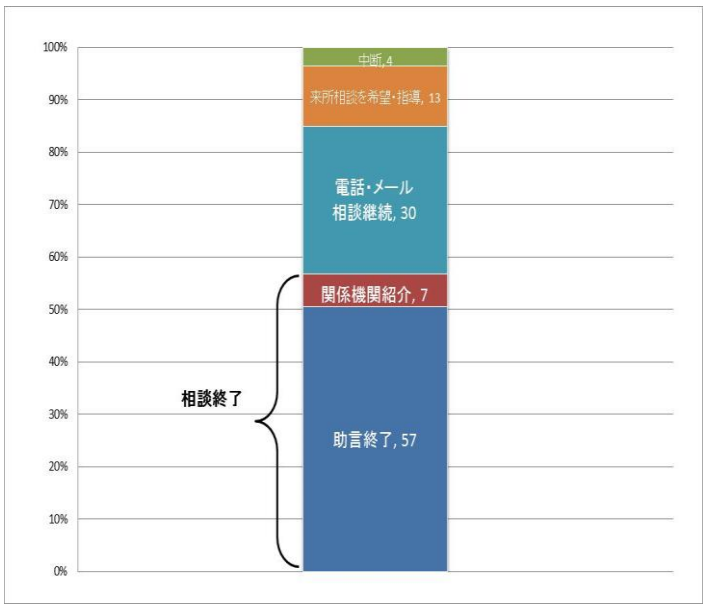

図１２　初回相談の転帰

○初回相談で終了したケース 64 件（56.6%）で、そのうち「助言終了」が 57 件あり、「関係機関紹介」が 7 件ある。

○初回相談のうち、助言終了としては「すでに医療機関に繋がっていたケース」や「ひきこもりの相談ではないもの」もあった。

○電話・メール相談継続が 32 件、来所に切り替えた相談が 13 件で、計 45 件（39.8%）が継続相談を要すると判断し対応した。

○また、助言終了と判断後も再度、電話相談等につながるケースもある。

（１３） ひきこもり相談から当施設精神科デイケアを活用したケース

ア．精神科デイケアへの通所

	人数
平成 29 年度	2
平成 21～28 年度	33
計	35

〇ひきこもり相談から当センター併設のデイケア通所につながったケースは当年度 2 名であり、通算 35 名となっている。

〇デイケア通所した 35 名のうち、当年度把握している限りにおいて、現在 17 名がデイケアから、就労や就学など次のステップへ移行している。また、当センターでの診察を継続している者が 6 名いる。

（※障碍者雇用やアルバイト等の一般就労が 6 名、就学 2 名、就労移行支援事業所 4 名、就労継続支援 A 型事業所 1 名、就労継続支援 B 型事業所 1 名）

イ．ひきこもり外来状況

年　度	平成 21 年～28 年度	平成 29 年度	計
延べ回数	265 回	17 回	282 回
新規ケース	49 名	8 名	57 名

〇当年度では、ひきこもり相談からひきこもり外来に新たに繋がったケースは 8 名であった。これまで、合計で 57 名がひきこもり外来にかかっている。

〇当年度では、ひきこもり外来を 8 名に対して行い、計 17 回の診察があった。

２．支援ネットワークの構築等

関係機関に対する事業概要説明をはじめ、講演会等の講師派遣、研修会参加などにより各支援機関との情報共有、連携を行ってきた。

支援ネットワークの構築として、他の研修と連携し、「北海道ひきこもり成年相談センター」のひきこもり支援者連絡会議を実施した。状況は以下のとおりである。

（１）　ネットワーク構築状況

月	日	実　施　内　容	備　考
４	１３	札幌医療大学 大学院生「ひきこもり調査」インタビュー協力 （当センター当事者Ａ氏 対応）	１名来所
４	１９	宮城県精神保健福祉センター　問い合わせ（事業内容について、特にひきこもりデイケア）	電話
４	１９	北海道障がい者保健福祉課より 問い合わせ （アウトリーチの判断基準、件数、 関係機関との連携数やフォローアップの有無）	電話
５	２５	石狩市にて打ち合わせ （石狩市こども相談センター、北海道障がい者保健福祉課）	計４名打ち合わせ
７	３	北海道社会福祉協議会 企画総務課 2018 年度版「社会福祉手帳」「民生委員・児童委員手帳」団体情報掲載の更新	FAX
８	１	帯広市議会員	６名来所
８	８	一般社団法人北海道ピアサポート協会 多機能型事業所 PEER+design	２名来所
９	２９	東京都青少年治安対策本部総合対策部青少年課より問い合わせ （①実際の取り組みについて　②対象年齢について）	電話
３	９	厚生労働省 社会・援護局地域福祉課より依頼 （引きこもり支援を行う民間団体の取り組み状況等に関する状況確認について）	
３	１９	北広島市保健福祉部福祉課 ケース相談についての連絡３件	電話

（２）　ひきこもり支援者連絡会議実施状況

今年度は、「ひきこもり相談会・研修会」として、各保健所および市町村に希望確認をし、希望のあった地域と連絡調整をし、相談会等を実施した。希望確認の項目と実施状況は以下のとおり。

〈希望確認項目〉
①関わっている機関の職員が集まってのケース検討会
②個別相談（当事者、家族）
③ひきこもりに関する研修会
④その他

月	日	実　施　内　容	備　考
７	２６	江差町　ひきこもり相談会（江差保健所）	・検討（１ケース）
７	３１	留萌市　不登校・ひきこもりを理解する講演会 個別相談（留萌保健所）	・研修会内で相談先として紹介 ・訪問（１ケース）
８	９	稚内市　「ひきこもり」の理解とその支援（稚内保健所）	・研修会講師
８	３０	津別町　ひきこもり相談会（津別町社会福祉協議会）	・訪問（１ケース） ・検討（２ケース）
８	３１	帯広市　「ひきこもり」の理解と地域連携（帯広市役所）	・研修会講師
９	１２	紋別市　「ひきこもり」への理解（紋別保健所）	・研修会講師
９	１３	北見市　ひきこもり支援の対応のあり方など （オホーツク相談センター　ふくろう）	・研修会講師 ・ケース検討等
１０	１８	小樽市　ひきこもり相談会・事業説明会（小樽市保健所）	・事業説明会 ・出張相談（４ケース）
１１	２	鷹栖町　「ひきこもり」研修会（鷹栖町 健康福祉課）	・研修会講師 ・ケース検討等
１１	８	小樽市　子供のひきこもりを考える家族セミナー （小樽市保健所）	・家族会セミナーの研修会講師
１１	２１	今金町　ひきこもり相談会（八雲保健所）	・出張相談（１ケース） ・検討（１ケース）
１１	２２	室蘭市　ひきこもり家族学習会（胆振総合振興局）	・出張相談（２ケース） ・家族交流会 講師

１２	６	渡島地域　ひきこもり相談会（渡島保健所）	・検討（１ケース）
１	１９	苫小牧市　学習会（苫小牧保健所）	・家族会交流会 講師 （まゆだまの会）
３	１５	旭川市　ひきこもり家族学習会（旭川市保健所）	・研修会講師
３	１７	北広島市　ひきこもり支援の実際 （北広島市保健福祉部福祉課）	・研修会講師

※設置要綱 別紙１

・道内各地域の支援機関において、「支援者として、どのような困りごとがあるか」を数か所にて調査し、５１名から回答を得た。

１．ひきこもり支援において相談したいと思ったことがある（ある４４名、ない７名）

２．どのような場面か？

①家族支援（３４）②本人と会えない（２２）③受診に繋がらない（１７）

④膠着状態（１５）⑤ゴールが見えない（２１）⑥相談時間が長い（１）

⑦その他（周囲が協力的ではなかった、アプローチ方法が分からない等）

３．どのような方法だとコンサルテーションが受けやすいか？

①電話（３１）　②メール（１９）　③ 来所（１３）　④FAX（１）

⑤相談フォーム（８）　⑥その他（インターネット通話等）

（３）　ひきこもり支援関係者研修会実施状況

月	日	実　施　内　容	備　考
２	２４	平成 29 年度 ひきこもり支援機関関係職員等研修会 「知りたいことを学ぼう」研修会（講義とグループワーク）	参加者 59 名 （札幌市外 14 名※ 札幌市 45 名） ※当日 JR 運休により予定より減っている

（４）　ひきこもり関連会議参加状況

月	日	実　施　内　容	備　考
６	３０	ひきこもり地域支援センター全国連絡協議会会議（横浜市）	１名参加
１２	１１	ひきこもり地域支援センター全国連絡協議会会議（神戸市）	１名参加

（５）　講師派遣状況等

月	日	実　施　内　容	備　考
７	１１	青森精神保健福祉センター	１名派遣
７	２５	七飯町　ひきこもりに関する研修会 （北海道社会福祉協議会 渡島地区）	１名派遣
１０	１７	岩内町　岩内町社会福祉委員会委員視察 来所（３０名）	２名派遣
１	２７	札幌市　例会（ＫＨＪ親の会 北海道はまなす）	２名派遣
１	３０	「ひきこもり」の理解と支援の実際（札幌市保護観察所）	１名派遣
２	２２	津別町　ひきこもり支援者に係る研修会　来所 （津別町社会福祉協議会）	２名派遣
２	２８	千歳市　ひきこもり相談の技術研修（千歳保健所）	１名派遣

（６）　外部研修参加状況等

月	日	実　施　内　容	備　考
７	２７ ２８	「ひきこもり支援技術向上のための研修会」 主催：ＫＨＪひきこもり全国家族会連合会	１名参加
１０	２９	「ピアが織りなすチカラとともに働きあうジョブサポート」 主催：ＮＰＯ法人レター・ポスト・フレンド相談ネットワーク	１名参加
１１	１２	第２回中高年ひきこもり当事者のライフプラン学習会 「地域おこしは人おこし」 主催：ＮＰＯ法人レター・ポスト・フレンド相談ネットワーク	１名参加
１１	２５	ひきこもり学習会『ひきこもりと発達障害』 主催：ＮＰＯ法人レター・ポスト・フレンド相談ネットワーク	１名参加
３	１８	「″地域”から”ひきこもり長期高年齢化”を考える」 主催：ＫＨＪひきこもり全国家族会連合会	１名参加

（７）　　ひきこもりサポーター養成研修事業

月	日	実　施　内　容	備　考
７	２５	ひきこもりサポーター養成協議会 第１回	※設置要綱 別紙２
８	１	研修会撮影打ち合わせ （就労継続支援Ｂ型事業所 ここリカ・プロダクション）	２名参加
８	７	第１回研修会撮影 （就労継続支援Ｂ型事業所 ここリカ・プロダクション）	
８ ９	２５ １５	「インターネット配信研修会 第１回 基礎編」（３週間配信）	
８	２８	北海道新聞取材「インターネット配信研修会」の掲載について	電話
９	２	北海道新聞 知っ得北海道 掲載	新聞
９	１４	ＮＰＯ法人レター・ポスト・フレンド相談ネットワーク 「インターネット配信研修会」についての掲載（１１月号）	電話
１１	１３	ひきこもりサポーター養成協議会 第２回	
１１	１６	第２回研修会撮影 （就労継続支援Ｂ型事業所 ここリカ・プロダクション）	
１２	５ ２６	「インターネット配信研修会 第２回 導入・実践編」（３週間配信）	
２	８	ひきこもりサポーター養成協議会 第３回	
２	１４	第３回研修会撮影 （就労継続支援Ｂ型事業所 ここリカ・プロダクション）	
３	１ ２２	「インターネット配信研修会 第３回 応用編」（３週間配信）	

・今年度は、「ひきこもりサポーター養成研修事業」における「インターネット配信研修会」を３回わたって行った。なお、各回に研修会を視聴したうえで答える「ミニテスト」を実施し、提出した参加者へ次回の案内をした。第３回時には、「ひきこもりサポーターの養成登録が本格化した場合にサポーター登録を希望するか」と希望調査をしている。申し込み状況等は下記のとおり。

※研修会申込１８０名

ミニテスト提出者：第１回（１５９名）、第２回（１１１名）、第３回（７４名）

サポーター希望者：札幌市外３８名（希望 19、検討中 16、しない 3）

札幌市３６名（希望 22、検討中 13、しない 1）

２．　普及啓発

「ひきこもり」に関しての基本的な知識や、姿勢、支援方法等、正しい知識の普及に努めた。

（１）　普及啓発実施状況

月	日	実　施　内　容	備　考
４	１４	ＮＨＫ札幌 記者①より問い合わせ （道新記事を見て。ひきこもりサポーターについて）	電話
４	１９	宮城県精神保健福祉センターより事業内容の問い合わせ	電話
６	２	七飯町 町議員より問い合わせ（相談状況について）	電話
６	５	ＮＨＫ札幌 記者②より問い合わせ（番組取材の依頼）	電話
６	１２	ＮＨＫ札幌 記者② 来所（番組のための取材・インタビュー）	３名来所
６	１７	ＮＨＫニュースおはよう北海道 土曜プラス 放送	テレビ
８	１４	ひきこもりサポーター養成研修事業について問い合わせ （苫小牧民報記者）	電話
８	２３	北広島保健福祉部福祉課より問い合わせ（実態調査について）	電話
８	２３	福岡県 西南大学大学院 「ひきこもり継続要因に関する全国調査」についてアンケート調査協力依頼⇒辞退	郵送
１１	２７	兵庫県ひきこもり相談支援センターより問い合わせ （ひきこもりサポーター養成について）	電話
１１	３０	「ともに暮らしていくために」記載事項の変更（北広島市）	メール
１２	８	北広島保健福祉部福祉課　広報きたひろしまの取材 （当センター当事者Ｂ氏 対応）	３名来所
１２	１２	当事者Ｃ氏から手作りポストカード １００部 寄贈	
１２	２０	苫小牧市総合福祉課より問い合わせ （ひきこもりサポーター派遣事業、専門研修等について）	電話
１	１０	北海道ＯＣＤの会 代表者より問い合わせ、来所	１名来所
１	２４	福岡市職員より問い合わせ　（メール相談について）	電話
１	２４	新篠津高等養護学校 教員より問い合わせ（進路等について）	電話
２	１４	北広島保健福祉部福祉課　広報きたひろしま 打ち合わせ	電話
２	２４	川崎医療福祉大学 教員より問い合わせ （ひきこもり支援におけるアウトリーチ型支援に関する調査）	郵送
３	１４	北海道新聞取材	電話
３	１６	福岡県健康推進課より問い合わせ （ひきこもりコーディネーター等、人員について）	電話
３	１９	ＮＨＫ札幌 記者③より問い合わせ （ひきこもり高年齢化について等）	電話

（２） インターネット利用（ホームページ）による情報発信

「ひきこもり」に対する理解と支援団体、相談機関などとネットワークを構築するためホームページによる情報発信を行った。

ひきこもり相談ホームページアクセス件数

年　度	件　数	備　考
平成 29 年度	１９，８７６件	
28 年度	１７，２９７件	
27 年度	１３，５５２件	
26 年度	１３，８６５件	
25 年度	１１，４３１件	
24 年度	８，０３２件	
23 年度	４，２３２件	
22 年度	３，２２０件	
21 年度	３，１０９件	（9 ヶ月分）

〇昨年度と比較して約 1.2 倍の件数になっており、これは 6 月 17 日のＮＨＫニュースでの報道や、北広島、帯広といった広報誌、各新聞報道の影響があると思われる。

※講演会や研修会などを活用しひきこもり本人および本人に向けたリーフレットを配布した。